

No.	009	—	1001	事務事業名	健康増進健康教室等事業	細事務事業名	健康手帳交付事業・健康相談事業・健康教育事業・訪問指導事業	公的関与	4				
PLAN	課名	健康推進課	係名	健康栄養係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(4)成人・老人保健の充実				
	事業の対象	東温市内在住の成人、高齢者				根拠法令	健康増進法及び高確法（平成19年度までは老人保健法）						
	事業の目的	最終的	健康に関する市民の意識について、健康教室等を通じ、自己管理意識の向上や生活習慣の改善を図ります。			今年度	市主催の健康教室等を実施しながら、地域での要望に応じた健康教室を適宜行い、健康意識を高める機会を作ります。						
	活動内容	①	地域の要望に応じ、随時要請のあった場合に地域に出向いての健康教室を行います。			④	健康診査の結果に基づいた健康相談や、常時窓口や電話で相談を行います。						
		②	糖尿病予防教室を実施し、糖尿病予備群の方に生活習慣の見直しを促し、健康を保てるよう支援します。			⑤	生活習慣病の予防や、がん検診の精密検査の受診率の向上等について訪問指導を行います。						
		③	運動指導事業(ソフトエアロビ教室、ウォーキング教室)を実施し、運動習慣を身につけ、継続できるよう支援します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		健康教室参加者数		各健康教室参加延人数		人	目標 4,000	4,000	4,200	4,500			
自分が健康だと思う人の割合		アンケート調査		%	目標 60	70	73	75					
1年以内に健康診査を受けたことがある人の割合		アンケート調査		%	目標 65	78	78	80					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生費							
	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考					
		国・県支出金	717 千円		720 千円		721 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	4,010 千円		4,186 千円		5,128 千円						
		一般財源	1,777 千円		1,525 千円		1,610 千円						
	計(A)	6,504 千円		6,431 千円		7,459 千円							
	人件費(B)	正職員工数・経費	2.000 人	15,108 千円	2.000 人	15,076 千円	2.000 人	14,784 千円					
		臨時職員工数・経費	1.793 人	3,068 千円	2.392 人	4,071 千円	3.020 人	5,074 千円					
	全体事業費(A+B)	24,680 千円		25,578 千円		27,317 千円							
一次評価者	健康栄養係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	市民が健康について学ぶ機会や相談する機会を設けることは必要です。また、1人1人に対する保健指導の充実はより一層求められています。												
有効性	参加者、短期間で成果を見ていくことはできません。そのため長期のスパンで成果を見ていくとともに、随時市民からの要望に耳を傾け、実施方法を検討しています。												
達成度	制度改正により健診方法が変わったこともあり、利用者が減少していますが、参加した市民からの反応はよく、アンケート調査から見た目標は着実に上昇傾向にあり、概ね達成していると思われます。												
効率性	愛媛大学や保健所、医師会等の関係機関と連携して実施しています。今後は関係各課ともより効果的な実施について協議していきます。												
当面の課題	制度改正により、健康相談の対象が高齢者部門と国保部門及び衛生部門に分かれました。そのため、より効率的に実施するためには関係部署及び関係機関とのより一層の連携が求められています。												
改革計画	関係課との連絡調整会を定期的実施し、関係者が連携して市民へのサービスを提供できる体制を作ります。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	健康管理は、継続することが最も重要であり、広く市民へ啓発し、市民の健康管理意識の高揚と自主的な健康づくりの促進を図る必要があります。そのため、関係部署との一体的な連携体制のもと、より効果的な保健指導等のあり方を検討するとともに、医師会・歯科医師会及び愛媛大学医学部との地域医療連携を深め、市民に対して機会あるごとに広く周知することが重要です。												

No.	009	—	1002	事務事業名	地区組織活動支援事業	細事務事業名	健康増進関係組織支援事業	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	健康栄養係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	15年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(2) 健康管理意識の高揚と自主的活動の促進				
	事業の対象	健康づくりに積極的に取り組む自主組織「とうおん健康づくりの会」「上林健康会議」、食生活を中心とした健康づくりを推進する「食生活改善推進協議会」会員及び地域住民				根拠法令							
	事業の目的	最終的	市民一人ひとりが健康でいきいきとした豊かな人生を実現するために、健康づくりの主役は私達市民一人ひとりであることを認識し、市民全体の健康の保持増進を図ります。			今年度	健康の保持増進に関する正しい知識の普及を行い、地域での自主的な健康づくり活動を支援します。						
	活動内容	①	健康増進事業(健康教室や健康相談等)を実施して健康づくりについての正しい知識の普及や情報提供を行います。			④	愛媛大学医学部及び保健所等の関係機関との連携を図り、健康づくりに関する指導、助言、協力を得て自主活動を推進します。						
		②	自己の健康づくりと地域の健康づくりに関するボランティア活動を支援するための研修会を行います。			⑤							
		③	健康づくりに関する自主活動を円滑にすすめていくために助言、協力等の支援を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		とうおん健康づくりの会 会員数		会員数		人	目標 350	350	400	450			
					実績 337	353							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生		費					
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	121千円	262千円	452千円								
	計(A)	121千円	262千円	452千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.282人	2,130千円	1.015人	7,651千円	0.800人	5,914千円					
		臨時職員工数・経費	0.008人	14千円	0.166人	283千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		2,265千円	8,196千円	6,366千円								
一次評価者	健康栄養係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市民全体の健康の保持増進をすすめていくためには、積極的に健康づくりを推進する自主組織を支援し、また、連携を図る必要があります。												
有効性	健康づくりは短期間で成果が表れるものではありません。住民のニーズに対応した有効な方法を検討して支援していきます。												
達成度	会員数は年々増加しており、市民に向けて会の活動をPRし、健康づくりに関する興味、関心が高まるよう努めています。												
効率性	市民一人ひとりが健康でいきいきとした人生を実現するためには、健康づくり活動を広げていく必要があります。そのためには健康づくりの自主組織と連携することは効率性が高いといえます。												
当面の課題	自主活動に参加した方の評価は良好であり、市の依頼するボランティア活動への協力もが得られています。組織が大きくなると、会員同士、会員と市との連携が更に図れるよう支援する必要があります。												
改訂計画	会員数の増加とともに、自主的な活動が増加するよう、関係機関と連携して活動の支援を行います。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	市民自らが健康づくりに強い関心を持ち続け、自主的に取組んでいくことが大切であり、その実践活動組織である「とうおん健康づくりの会」との連携は必要かつ重要です。今後も会員の増員と合わせ、活動の拡充に向けた取り組みを支援し、広く市民に周知参加を呼びかけていくことが望まれます。												

No.	009	—	1003	事務事業名	各種健康診査事業	細事務事業名	がん検診・結核検診事業、健康診査等事業、集団健康診査委託等事務事業	公的関与	1				
PLAN	課名	健康推進課	係名	健康栄養係	電話番号	089-966-2191	メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	16年度～年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(4)成人・老人保健の充実				
	事業の対象	20歳以上の東温市民				根拠法令	健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律						
	事業の目的	最終的	疾病を早期に発見し早期治療につなげることや、健康診査の結果を踏まえた栄養指導その他の保健指導を行うことにより、疾病の発症及び重症化の予防並びに生涯にわたる健康増進にむけた自主的な努力を促進するために実施します。				今年度	各種健康診査の普及啓発を推進し、前年度より受診者数の増加を目指します。					
	活動内容	①	がん集団検診事業(肺・胃・大腸・子宮頸・乳がん検診)、女性特有のがん検診推進事業(子宮頸・乳がん検診)、個別検診事業(骨粗しょう症検診・歯周疾患検診)				④	若い頃からの生活習慣病予防のための30歳代健康診査事業					
		②	集団健康診査事業(肝炎ウイルス検査・生活保護受給者)				⑤	市の単独事業(胸部CT検診、前立腺がん検診、心電図・眼底・貧血の追加検査)					
		③	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、広域連合からの委託による後期高齢者健康診査事業										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		健康診査受診者数(特定健診・30歳代・生保・後期高齢・被扶養)		受診者数		人	目標 3,500	3,500	3,500	5,000			
がん検診受診率		受診者数/対象者数		%	目標 肺30、胃25、大腸30 前立腺25、子宮35、乳35	肺30、胃25、大腸30 前立腺25、子宮35、乳35	肺30、胃25、大腸35 前立腺30、子宮40、乳40	50					
精密検査受診率		精密検査受診者数/要精密検査者		%	目標 90	90	100	100					
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	衛生							
	直接事業費	平成 21 年度決算		平成 22 年度決算		平成 23 年度予算		備考					
		国・県支出金		5,509 千円		2,994 千円		3,725 千円					
		地方債		0 千円		0 千円		0 千円					
		その他特定財源		16,674 千円		9,008 千円		19,991 千円					
		一般財源		35,075 千円		42,702 千円		41,435 千円					
	計(A)		57,258 千円		54,704 千円		65,151 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.579 人	11,738 千円	2.000 人	15,076 千円	2.000 人	14,784 千円					
		臨時職員工数・経費	0.525 人	897 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		69,894 千円		69,780 千円		79,935 千円						
一次評価者	健康栄養係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	生活習慣病の予防、疾病の早期発見は、医療費の削減にもつながります。健康づくりの第一歩として、より多くの方が健診を受診されるよう各種健診等の意義について普及啓発にも工夫が必要です。												
有効性	健康づくりは短期間で成果が表れるものではありません。住民のニーズに対応した有効な方法を検討して支援していきます。												
達成度	各種健診受診率は増加傾向にあり、他市町と比較しても、県内では高い受診率です。今後更に住民の意識向上をめざします。												
効率性	関係各課や委託している検査機関等関係機関と連携しながら、有効的な方法について協議を行い実施します。												
当面の課題	ここ数年、制度の改正等がみられ、受診方法が複雑化しています。受診しやすい方法を関係機関と連携し検討していくとともに、各種健診等の意義について普及啓発していく必要があります。												
改革計画	関係機関と連携を図り、受診しやすい環境を検討します。また、各種健診等について普及啓発し、受診者の増加を目指します。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	健康ニーズの増大に伴い各種健診事業も拡充され、健診機会が増えるとともに、制度も複雑化しており、健診率向上のためには、普及啓発や受診環境のさらなる工夫整備を図る必要があると思われます。また、健診による早期発見、早期治療を通じて、健康管理意識の自覚と高揚にも繋げられるようフォローアップの強化が望まれます。												

No.	009	—	1006	事務事業名	精神保健福祉事業			細事務事業名	精神保健相談・教育事業、精神保健関係組織支援事業、自立支援業務			公的関与	1	
P L A N	課名	健康推進課		係名	健康栄養係		電話番号	089-966-2191		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp			
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	該当	事業期間	2年度～25年度		<input type="checkbox"/> 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進			主要施策	(6)精神保健の充実				
	事業の対象	精神障害を持つ当事者、家族、精神保健ボランティア、地域住民						根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律					
	事業の目的	最終的	健康増進計画に基づき、精神障害者の社会活動への参加を推進し、地域住民の方のこころの健康づくり及び精神保健福祉に関する正しい知識の普及、理解の向上をはかります。また、23年度より2年間、地域自殺対策緊急強化事業を行い、自殺防止のための普及啓発に取り組めます。					今年度	各事業の内容及び周知の充実を図ることにより、参加者数の増加を目指します。					
	活動内容	①	精神障害を持つ当事者やこころに不安や悩みを抱える人の健康づくりのために、相談・訪問を行います。					④	地域家族会、精神保健ボランティアグループの活動を支援することにより、会員のこころの健康づくりを推進するとともに精神障害者の社会活動への参加促進及び地域住民へのこころの健康づくりに関する正しい知識の普及をはかります。					
		②	精神障害を持つ当事者の方を対象に、交流・意見交換等を通して疾患や生活を支える福祉制度について理解を深め、仲間づくりや社会活動への参加を支援するため、デイケアを行います。					⑤	関係機関と連携を深め、地域自立支援協議会の機能充実を図ります。個別支援会議や実務者の定例会等において個々の課題から支援体制について検討していきます。					
		③	一人ひとりがこころの健康問題の重要性を認識し、自分や身近な人のこころの不調に気づき、対処できるよう、こころの健康講座を開催します。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標			
		こころの健康について身近に相談できる人や機関のある割合		アンケートによる（H23年度健診申し込み時に実施）			%	目標	—	—	—	100		
地域生活に移行した精神障害者の人数		受け入れ条件が整えば退院可能な精神障害者のうち実際に退院した数			人	目標	5	5	5	17				
自殺者数		愛媛県保健統計年報による東温市の自殺者数			人	目標				0				
D O O	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費				
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考								
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円									
		地方債	0千円	0千円	0千円									
		その他特定財源	7千円	7千円	10千円									
		一般財源	124千円	76千円	143千円									
	計(A)	131千円	83千円	153千円										
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.000人	7,554千円	1.200人	9,046千円	1.200人	8,870千円						
		臨時職員工数・経費	0.177人	303千円	0.178人	303千円	0.181人	304千円						
	全体事業費(A+B)		7,988千円	9,432千円	9,327千円									
C H E C K ・ A C T I O N	一次評価者	健康栄養係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
	項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
	必要性	現代社会はストレス過多の社会であり、従来の家族、地域の絆が弱まりつつあり、誰もがこころの健康を損なう可能性があります。また、全国の子殺者数は年間3万人を超えており、早急な対策が必要になっています。潜在層への働きかけは、行政の保健部門しかできないことなので、今後も継続する必要があります。												
	有効性	課題の性質上、長期的展望を持って事業の内容・方法等を検討していく必要があります。												
	達成度	課題の性質上、単年での指標の改善は難しい状況です。長期的に見ると、家族会が結成に至るなど成果が見られます。												
	効率性	事業参加者の固定化が見られるため、効率性の面でも周知方法等改善が必要です。庁内関係部署及び関係機関と連携を密にし、より効果的な方法について協議していきます。												
	当面の課題	社会情勢により、こころの健康づくりの重要性は増してきており、解決していくべき課題も複雑多岐にわたるため、関係部署及び関係機関と連携を密にし、より効果的な事業展開について一緒に検討していく必要があります。												
	改 革 画	個別の支援を通しての連携体制は充実してきており、地域自立支援協議会についても連絡・学習の場から、具体的な課題抽出や体制整備に向けての協議の場に移行しつつあります。今後はさらに機能充実をはかり、適切なニーズ把握と体制整備につながる協議を行っていきたいと思います。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実	
二次評価での指摘事項	精神保健に関わるニーズは、幅広く複雑多岐にわたり、長期的、継続的な支援が必要であり、より適切な保健指導を行うためには、保健師のスキルアップも重要であると考えます。また、精神保健福祉は、関連部門との一体的な支援も必要であることから、今後、関係機関等と連携協力体制のさらなる強化も図る必要があると思われま。													

No.	009	—	1009	事務事業名	救急医療対策事業		細事務事業名	東温市在宅当番医制度事業		公的関与	1		
PLAN	課名	健康推進課		係名	健康栄養係		電話番号	089-966-2191		メールアドレス	kenkosuishin@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	全部委託		実施計画	該当	事業期間	16年度～	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし	
	総合計画	政策目標	第2章 みんなが元気になる健康福祉のまち		政策項目	1 生涯健康づくりの推進		主要施策	(8) 地域医療体制の充実				
	事業の対象	市民					根拠法令						
	事業の目的	最終的	市民が安心してくらすための、安定した初期救急体制の確保				今年度	市民が安心してくらすための、安定した初期救急体制の確保					
	活動内容	①	東温市医師会に委託して、東温地区の医療機関が、休日祝日の日中(9:00～17:00)輪番で診療をします。				④						
		②					⑤						
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	最終目標		
		日祝日の日数に対する事業開設数		事業開設数/日曜・祝日の日数			%	目標	100	100	100	100	
						実績	100	100					
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	衛生			費			
	直接事業費		平成 21 年度決算	平成 22 年度決算	平成 23 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	1,673千円	1,673千円	1,673千円								
	計(A)	1,673千円	1,673千円	1,673千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
臨時職員工数・経費		0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円						
全体事業費(A+B)	1,673千円		1,673千円		1,673千円								
一次評価者	健康栄養係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	日曜祝日の急病に対して、市内で受診できることは、市民の安心の確保のためにも必要な事業です。												
有効性	初期救急(軽症者)が市内で受けることができると、2次救急への軽症者の受診を抑制でき、救急体制の維持に繋がります。												
達成度	年間を通じて、日曜、祝日の日中の初期救急体制は100%達成できています。												
効率性	市が直営で実施すると、医師、看護師のマンパワーの確保と、医療設備を整備した施設が必要となり、委託実施するほうが、はるかにコストは安価です。												
当面の課題	成果指標である開設数は目標達成しておりますが、医師会加入の医療機関が輪番で実施しているため、耳鼻科医等が内科系疾患を診療する等、専門外の診療をすることもあります。												
改 革 画	医師会員数等の課題もありますが、輪番の内容・方法について、医師会と連携を図りながら進めていきます。												
二次評価者	健康推進課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	初期救急(一次)医療体制は、構築されているものの、多様な疾患への適切な対応を行うためには、さらなる体制充実と安定的な医療提供に向けて、医師会との連携をさらに深めていく必要があると考えます。また、二次救急医療や三次救急医療体制との有機的な連携を図ることも重要であり、関係機関等における地域医療連携を図り、より円滑かつ効果的な救急医療体制づくりを推し進めていく必要があると思われま。												